

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アルプス物流
【英訳名】	ALPS LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 孝一
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新羽町1756番地
【電話番号】	045(531)4133（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高橋 許高
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	44,978	50,705	16,385	17,312	60,807
経常利益(百万円)	2,768	3,026	1,371	1,216	3,634
四半期(当期)純利益(百万円)	1,397	1,488	689	532	1,845
純資産額(百万円)	-	-	31,163	32,412	31,878
総資産額(百万円)	-	-	49,894	51,735	52,266
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,596.84	1,656.40	1,629.36
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	78.98	84.14	38.95	30.12	104.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.6	56.7	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,152	1,190	-	-	4,743
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	917	1,367	-	-	1,565
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,285	1,084	-	-	457
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,539	8,862	10,376
従業員数(人)	-	-	4,177	4,400	4,172

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	4,400 (3,083)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	718 (625)
---------	-----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

売上高実績

当第3四半期連結会計期間における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
電子部品物流事業	8,565	-
商品販売事業	3,234	-
消費物流事業	5,511	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-
合計	17,312	-

(注)1. 外注実績は、次のとおりであります。なお、外注比率は、売上高に対する外注費の割合であります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	外注費(百万円)	前年同四半期比(%)	外注比率(%)
電子部品物流事業	3,844	-	44.9
商品販売事業	52	-	1.6
消費物流事業	714	-	13.0
セグメント間の内部振替高	-	-	-
合計	4,611	-	26.6

2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の売上高実績及び当該売上高実績の総売上高実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	売上高(百万円)	総売上高に対する割合(%)	売上高(百万円)	総売上高に対する割合(%)
アルプス電気株式会社	1,880	11.5	1,708	9.9
TDK株式会社	362	2.2	401	2.3
アルパイン株式会社	331	2.0	387	2.2

3. 上記売上高及び外注費の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した内容から重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月～12月）の世界経済は、新興国の需要拡大を中心に回復傾向が続きましたが、秋口以降は各国の景気刺激策の一巡や、新興国でのインフレ懸念の影響もあって、回復ペースが鈍化しました。

当社グループの主要顧客である電子部品業界におきましても、下期に入り、このような経済情勢の変化や円高の進行によって、電子部品の需要は、スマートフォンなど一部の機器向けは活況が続いたものの、総じて足踏み傾向が見られました。

当社グループにおきましては、今年度のスタートにあたり、事業方針として「3・E・Logistics」の推進～「物流力NO.1」への挑戦～を掲げました。そして重点施策として、「E・nergy（新規・深耕拡販の推進）」グローバル・ネットワークの拡充や独自サービスの拡大、「E・conomy（事業体質の強化）」システムを活用した生産性の向上や絶対品質の提供、「E・cology（グリーン・ロジスティクスの追求）」CO₂やエネルギー消費量の削減および環境保全サービスの提供、に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高17,312百万円（前年同期比 5.7%増）、営業利益1,220百万円（同 7.6%減）、経常利益は1,216百万円（同 11.3%減）、四半期純利益は532百万円（同 22.7%減）となりました。

セグメントごとの概況

当第3四半期連結会計期間のセグメントの概況は次のとおりです。

電子部品物流事業

当社グループでは、「新たな成長」に向けた中期経営計画の初年度として、取扱貨物量の拡大に向け、引き続きグローバル・ネットワークの拡充を推進してきました。

国内では、4月に筑波営業所（茨城県）、5月に厚木デポ（神奈川県）を開設いたしました。倉庫関連では、事業運営の効率化や保管能力の拡大を目的に、北上（岩手県）での新倉庫建設、小名浜営業所（福島県）の倉庫増築に着工いたしました。また、10月1日付で当社は、TDKラムダ・ファシリティーズ^株の全株式を取得しました。社名をアルプス物流ファシリティーズ^株に変更し、当社グループの一員として事業の効率化と南茨城エリアでの新規・深耕拡販に取り組んでおります。

海外におきましても、中国では輸出加工区と長距離トラック輸送「アルプス特快便」を組み合わせた当社独自サービスの拡大を目的に、4月に煙台支店（山東省）を開設いたしました。また、タイ・アユタヤ倉庫や、米国・マッカレン（テキサス州）倉庫の増床など、既存拠点の拡充を図るとともに、これまで代理店を活用してビジネスを行ってきた台湾、韓国において、9月に台湾・台北市近郊に台湾アルプス物流の設立、本年1月に韓国駐在員事務所の開設など、新たな地域へも拠点展開を進め、グローバル・ネットワークを強化してまいりました。

また、2つ目の重点施策である事業体質の強化につきましては、3月に運用を開始した新運送システムを活用して、輸送品質・輸送効率の向上や業務の合理化を進めるなど、生産性の向上や「絶対品質」の提供に取り組んでまいりました。

そして、顧客の最適地生産へのシフトや物流合理化ニーズが加速する中、国内外が一体化したグローバル営業活動、当社独自のサービス・メニューの提供など、積極的に新規・深耕拡販を推進してまいりました。これら諸施策の実行により、売上高は増収を確保しましたが、利益面では支払運賃費率の上昇などにより、若干の減益となりました。

当セグメントの売上高は8,565百万円（前年同期比 9.0%増）、営業利益は876百万円（同 2.5%減）となりました。

商品販売事業

商品販売事業では、電子部品関連の包装資材、成形材料、電子デバイスの販売を行っております。前年同期と比べ、電子部品の生産規模が回復基調で推移する中、積極的な拡販活動を行い、特に調達と物流を一元化した電子デバイスの販売ビジネスが売上を拡大し、増収増益となりました。

当セグメントの売上高は3,234百万円(前年同期比 16.0%増)、営業利益は97百万円(同 60.3%増)となりました。

消費物流事業

消費物流事業につきましては、グループ会社である㈱流通サービスが、食料品や衣料品などを主要貨物として事業を展開しています。生協の個配関連を中心に拡販活動を進めてまいりましたが、消費者の節約志向が続く中、若干の減収となりました。

利益面では、消費減少に伴う減収に加えて、顧客の物流再編や合理化の影響もあり、減益を余儀なくされました。

当事業年度において、新桶川物流センターの立ち上げや騎西物流センター A 棟の増築など、将来に向けた拠点投資を行ないました。今後、更なる新規・深耕拡販と保管・作業効率の向上に取り組んでまいります。

当セグメントの売上高は5,511百万円(前年同期比 3.9%減)、営業利益は245百万円(同 31.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末の残高は、前四半期連結会計期間末と比べ1,024百万円減少し、8,862百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の確保1,058百万円、法人税等の支払額786百万円、賞与の支払による賞与引当金の減少697百万円などにより154百万円の支出(前年同期比では、法人税等の支払額の増加などにより950百万円の支出増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は219百万円(前年同期比70百万円の支出減)となりました。主な支出として、子会社株式の取得127百万円の支払を行っています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は510百万円(前年同期比43百万円の支出増)となりました。主な支出は、配当金の支払309百万円などです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,200	17,737,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,737,200	17,737,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	17,737,200	-	2,349	-	2,029

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社から平成22年10月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年10月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨及び野村證券株式会社が共同保有者から外れた旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House, 1 St.Martin' s-le-Grand London EC1A 4NP,United Kingdom	株式 437	2.5
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 278	1.6

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,694,300	176,943	同上
単元未満株式	普通株式 1,300		同上
発行済株式総数	17,737,200		
総株主の議決権		176,943	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルプス物流	神奈川県横浜市港北区新羽 町1756番地	41,600	-	41,600	0.2
計		41,600	-	41,600	0.2

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式総数は、41,670株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,103	1,024	930	937	905	902	880	861	929
最低(円)	920	869	858	876	817	826	841	831	851

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,088	10,607
受取手形及び営業未収金	² 10,917	9,615
商品	910	599
その他	1,607	1,914
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	22,516	22,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,249	10,195
土地	12,891	12,802
その他(純額)	1,699	2,145
有形固定資産合計	¹ 24,841	¹ 25,143
無形固定資産		
のれん	109	4
その他	1,223	1,376
無形固定資産合計	1,332	1,381
投資その他の資産		
投資有価証券	390	405
その他	2,669	2,616
貸倒引当金	14	6
投資その他の資産合計	3,045	3,014
固定資産合計	29,218	29,539
資産合計	51,735	52,266
負債の部		
流動負債		
営業未払金	5,745	5,134
短期借入金	2,911	3,044
未払法人税等	233	1,294
賞与引当金	688	1,242
役員賞与引当金	28	-
その他	² 3,173	3,175
流動負債合計	12,780	13,892
固定負債		
長期借入金	3,954	3,972
退職給付引当金	1,500	1,409
役員退職慰労引当金	295	314
その他	792	798
固定負債合計	6,543	6,495
負債合計	19,323	20,387

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,349	2,349
資本剰余金	2,029	2,029
利益剰余金	25,914	25,044
自己株式	50	50
株主資本合計	30,242	29,373
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	17
為替換算調整勘定	938	557
評価・換算差額等合計	931	540
少数株主持分	3,101	3,045
純資産合計	32,412	31,878
負債純資産合計	51,735	52,266

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,978	50,705
売上原価	39,204	44,260
売上総利益	5,774	6,445
販売費及び一般管理費	3,089	3,345
営業利益	2,684	3,100
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	3	5
保険返戻金	85	-
その他	109	113
営業外収益合計	210	125
営業外費用		
支払利息	88	85
為替差損	22	87
その他	15	26
営業外費用合計	126	199
経常利益	2,768	3,026
特別利益		
固定資産売却益	0	3
貸倒引当金戻入額	0	1
補助金収入	15	8
特別利益合計	16	13
特別損失		
固定資産除売却損	17	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25
固定資産圧縮損	11	4
退職給付制度終了損	-	154
特別損失合計	29	222
税金等調整前四半期純利益	2,755	2,817
法人税、住民税及び事業税	1,162	690
法人税等調整額	21	378
法人税等合計	1,140	1,069
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,748
少数株主利益	217	259
四半期純利益	1,397	1,488

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,385	17,312
売上原価	13,999	14,960
売上総利益	2,385	2,352
販売費及び一般管理費	1,065	1,132
営業利益	1,320	1,220
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1	3
保険返戻金	32	-
その他	50	37
営業外収益合計	86	42
営業外費用		
支払利息	29	27
為替差損	-	15
その他	5	2
営業外費用合計	34	46
経常利益	1,371	1,216
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	-
補助金収入	12	0
特別利益合計	13	0
特別損失		
固定資産除売却損	15	3
固定資産圧縮損	9	-
退職給付制度終了損	-	154
特別損失合計	24	158
税金等調整前四半期純利益	1,359	1,058
法人税、住民税及び事業税	279	64
法人税等調整額	258	341
法人税等合計	538	406
少数株主損益調整前四半期純利益	-	651
少数株主利益	132	119
四半期純利益	689	532

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,755	2,817
減価償却費	1,192	1,274
売上債権の増減額(は増加)	2,972	1,413
たな卸資産の増減額(は増加)	69	342
仕入債務の増減額(は減少)	2,057	697
その他	850	133
小計	3,952	3,165
法人税等の支払額	891	1,921
法人税等の還付額	162	16
その他の支出	71	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,152	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	593	1,158
無形固定資産の取得による支出	435	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	127
その他	110	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	917	1,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	0	19
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	355	926
配当金の支払額	619	619
少数株主への配当金の支払額	215	101
その他	95	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,285	1,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	252
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	943	1,514
現金及び現金同等物の期首残高	7,595	10,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,539	8,862

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、アルプス物流ファシリティーズ株式会社は、新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 14社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は28百万円減少しております。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20以下になったため、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は21百万円であります。</p>

<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「保険返戻金」は、営業外収益総額の100分の20以下になったため、当第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「保険返戻金」は1百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)</p>
<p>(退職給付制度)</p> <p>当社は、退職給付制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年10月1日に確定拠出年金制度と確定給付企業年金制度の併用へと退職給付制度の改定を行い、同日より新制度を施行いたしました。この改定および移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当第3四半期連結累計期間の特別損失として154百万円計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 18,241百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,381百万円
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 20百万円 設備関係支払手形 5百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。
賃金給与 1,021百万円 退職給付費用 63 " 役員退職慰労引当金繰入額 32 " 賞与引当金繰入額 132 " 役員賞与引当金繰入額 32 "	賃金給与 1,108百万円 退職給付費用 56 " 役員退職慰労引当金繰入額 22 " 賞与引当金繰入額 118 " 役員賞与引当金繰入額 28 "

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は次のとおりであります。
賃金給与 340百万円 退職給付費用 20 " 役員退職慰労引当金繰入額 10 " 賞与引当金繰入額 132 " 役員賞与引当金繰入額 10 "	賃金給与 378百万円 退職給付費用 18 " 役員退職慰労引当金繰入額 7 " 賞与引当金繰入額 118 " 役員賞与引当金繰入額 9 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,741百万円	現金及び預金勘定 9,088百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 202 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 225 "
現金及び現金同等物 8,539 "	現金及び現金同等物 8,862 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,737,200株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,670株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	309百万円
1株当たり配当額	17.50円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月24日
配当の原資	利益剰余金

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	309百万円
1株当たり配当額	17.50円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年11月30日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,859	2,788	5,737	16,385		16,385
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	7,859	2,788	5,737	16,385		16,385
営業利益	899	60	359	1,320		1,320

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	電子部品 物流事業 (百万円)	商品販売 事業 (百万円)	消費物流 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,173	6,902	16,901	44,978		44,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	21,173	6,902	16,901	44,978		44,978
営業利益	1,801	143	739	2,684		2,684

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 電子部品物流事業.....国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業
- (2) 商品販売事業.....包装資材、成形材料及び電子デバイスの仕入及び販売事業
- (3) 消費物流事業.....日本国内に於ける消費者向け貨物の運送、保管、流通加工等の事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,724	2,503	157	16,385		16,385
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	121	16	3	141	(141)	
計	13,845	2,520	160	16,526	(141)	16,385
営業利益	1,034	268	11	1,313	6	1,320

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,590	5,981	406	44,978		44,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	312	43	8	364	(364)	
計	38,902	6,025	415	45,343	(364)	44,978
営業利益	2,334	317	14	2,666	17	2,684

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、シンガポール、マレーシア、タイ

(2) その他の地域...アメリカ、メキシコ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,564	795	3,359
連結売上高（百万円）			16,385
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.6	4.9	20.5

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	6,078	1,905	7,984
連結売上高（百万円）			44,978
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.5	4.2	17.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ等

その他の地域...アメリカ、メキシコ、アイルランド等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はグローバル総合物流の包括的な戦略を立案し、国内及び海外に於ける電子部品関連企業向けの物流事業及び商品販売事業並びに国内消費者向けの物流事業を展開しております。

したがって、当社は「電子部品物流事業」、「商品販売事業」及び「消費物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子部品物流事業」は、国内外に於ける電子部品貨物の運送、保管、フォワーディング等の事業を行っております。「商品販売事業」は、包装資材、成形材料及び電子デバイスの販売事業を行っております。「消費物流事業」は日本国内に於ける消費者向けの貨物の運送、保管、流通加工等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,112	9,050	16,542	50,705	-	50,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,112	9,050	16,542	50,705	-	50,705
セグメント利益	2,338	251	509	3,100	-	3,100

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	電子部品 物流事業	商品販売 事業	消費物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,565	3,234	5,511	17,312	-	17,312
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,565	3,234	5,511	17,312	-	17,312
セグメント利益	876	97	245	1,220	-	1,220

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等」に開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 TDKラムダ・ファシリティーズ株式会社

(平成22年10月1日付で「アルプス物流ファシリティーズ株式会社」に商号変更)

事業の内容 スイッチング電源及び無停電電源製品・部品等の運送・保管・流通加工・輸出入業務

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が受託している物流業務を当社グループにて運営することにより、業務の効率化と取扱貨物量の拡大を図ると共に、南茨城エリアの物流拠点・ネットワークを拡充することにより、顧客サービスの向上と更なる業容の拡大につなげていくことを目的としております。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

アルプス物流ファシリティーズ株式会社

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	315百万円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用	4百万円
取得原価		319百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

110百万円

(2) 発生原因

今後見込まれる将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,656.40円	1株当たり純資産額	1,629.36円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	78.98円	1株当たり四半期純利益金額	84.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,397	1,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,397	1,488
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,601	17,695,530

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	38.95円	1株当たり四半期純利益金額	30.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	689	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	689	532
普通株式の期中平均株式数(株)	17,695,595	17,695,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

第47期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

- (1) 配当金の総額.....309百万円
- (2) 1株当たりの金額.....17.50円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社アルプス物流
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社アルプス物流
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢崎 弘直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス物流の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス物流及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。